

原発避難者と受け入れ先住民の意識差に見る今後の近隣関係構築への課題

- 福島県いわき市小名浜を事例として -

Issues for future community as seen in consciousness differences between nuclear power plant evacuees and host people

- The Case of Onahama, Iwaki City, Fukushima Prefecture -

蛭田 美紅*、三宅 諭**

Miku HIRUTA* and Satoshi MIYAKE**

As a result of the accident at the Fukushima Daiichi nuclear power plant, the area around the plant has been designated as a difficult-to-return zone, and many evacuees are still living out of the area. Some trouble has also arisen between evacuees and host citizens. In considering the future lives of the evacuees, it is necessary to resolve confrontational relationships between them. This study clarified the factors of the conflict and issues for resolving the conflict by a case study of Iwaki City. It was revealed that trouble often occurs at the timing of the new life starting. It was also found that discontent and a sense of repulsion have a negative impact on the mutual perceptions of evacuees and citizens.

Keywords: Nuclear Power Plant Accident, Evacuees, Residents, Consciousness Differences, Community Building
原発事故, 避難者, 住民, 意識差, 近隣関係構築

1 章 はじめに

1-1. 研究の背景と目的

2011 年の東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所の原子力事故（以下、「原発事故」とする）により福島県は甚大な被害を受け、現在もその影響が残っている。大熊町、双葉町をはじめとする原発周辺の地域は帰還困難区域に指定され、区域内への立ち入りが未だ制限されている状況である。除染特別地域のうち帰還困難区域を除く地域の面的除染が 2017 年 3 月末までに完了したが、住民の帰還率は低く、多くの避難者が福島県内あるいは県外で避難生活を続けている。

福島県南東部に位置するいわき市は、被災直後より他地域からの原発事故による避難者（以下、「原発避難者」とする）の受け入れを積極的に行い、市内への避難者を対象に医療機関の一部無償化等の生活支援を行っている。いわき市でも地震、津波に加えて原発事故を受けて避難する人が見られたが、市内へ避難してきた原発避難者といわき市民の間でトラブルが発生した⁽¹⁾。これらの原因としていわき市民の不満が指摘され⁽²⁾、メディアは両者の対立問題を取り上げたが、具体的な解決策は提示されなかった⁽³⁾。帰還の先行きが不透明な状況を踏まえると、原発避難者の安心した生活と今後の居住動向を決定する上で、受け入れ先住民との関わり方は重要な課題である。したがって、原発避難者といわき市民の間に存在する対立関係を解消し、両者が望む近隣関係を模索する必要がある。

本研究は、原発避難者と住民の近隣関係⁽⁴⁾の再構築への知見を得るため、最も原発避難者を受け入れているいわき市小名浜地区を事例に、住民間の対立解消へ向けた課題を明らかにすることを目的とする。具体的には原発

避難者とその受け入れ先であるいわき市小名浜地区住民に焦点を当て、両者の間に起こったとされる震災当時のトラブルと現在のトラブルの有無、相互の意識、交流状況、今後の関係構築に対する意向とその影響要因を明らかにする。特に、原発避難者の居住する復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民と他の地区に居住するいわき市民間の意識差を明らかにする。

1-2. 研究の位置づけ

福島原発問題に関する研究として、避難行動パターン⁽¹⁾や事業再開に関する研究⁽²⁾、除染プロセス⁽³⁾や仮置場設置プロセス⁽⁴⁾を扱った研究が報告されている。一方、住民意識を取り上げた研究として川崎⁽⁵⁾は福島市大波地区住民を対象に除染に対して肯定的に評価しつつ不安を持つ市民意識を明らかにしている。また、原発避難者の受入先であるいわき市民の意識を扱った研究では、菊池ら⁽⁶⁾は、2014 年に実施した調査結果から、原発避難者といわき市民の対立の要因として東京電力からの賠償金の格差（経済的な支援格差）や避難者の大量受け入れによるいわき市の治安の悪化を明らかにしている。さらに川副⁽⁷⁾は、いわき市を事例に災害過程を辿りつつ、政策的な線引きによって被災者が分断され、それが対立をもたらしていることを論じている。その上で、両者間の対立を解消するためには交流の機会を創出し、理解を深めていくことが重要であることを論じ、原発避難者の状況を理解していわき市民の意識や変化を明らかにする必要性を課題として上げている。これらの研究はいわき市民へのアンケート調査やいわき市を事例とした時系列的分析をもとにしており、被災後、同じ市内に居住する原発避難者といわき市民の意識調査を扱ってはいない。

一方、原発避難者への意識調査を行った研究としては、高木ら⁽⁸⁾が避難指示解除後の檜葉町民へのアンケート調査

* 正会員 福島県農林水産部農村振興課（Rural Area Development Division, Fukushima Prefecture）

** 正会員 岩手大学農学部（Faculty of Agriculture, Iwate University）

をもとに、受け入れ先住民との関係についてネガティブな意識を有していたこと、長期避難のなかで被災者の意識は避難元社会と避難先社会の両者に対しても関与していくことを明らかにしている。さらに高木⁹⁾は、避難者にとって避難先の「地域コミュニティ」との関係が重要で、避難者の要望に応じた「地域コミュニティ」の形成が求められると論じている。これらの研究はいわき市民または原発避難者の一方に意識調査を行い、一方の立場から分析を行った論文である。また、高木⁹⁾がいわき市調査とつぎあわせて結果を分析する必要性を指摘するように、同一市内で居住する原発避難者といわき市民の意識調査を行うことが求められている。被災後、長期にわたる避難生活により住民の意識変化も生じることから、改めて原発避難者といわき市民の両者の意識調査を行い、対立問題や近隣関係の構築に関する知見を得ることが求められる。

本研究は、原発避難者の最大受け入れ先であるいわき市小名浜を事例として、原発避難者と小名浜地区住民の両者の意識を調査、分析し、原発避難者受け入れ先地域における近隣関係の構築に向けた知見を得る事例研究に位置づけられる。特に調査対象のいわき市民を原発避難者の復興公営住宅の立地する地区と立地しない地区に分けることで、いわき市民でも意識差がみられることを明らかにする。

1-3. 研究対象地の概要

本研究では、福島県いわき市小名浜地区を研究対象地とする。福島県南東部に位置するいわき市は面積約 1,232 km²、人口約 340,000 人の中核市である。また、2019 年 6 月 1 日現在の原発避難者の受け入れ人数は 19,360 人である。受け入れ人数がピークとなった 2015 年 9 月には、いわき市には 24,299 人の原発避難者が居住していた。福島県内で原発避難者を最も受け入れている地域である。

本研究でアンケート調査対象とする小名浜地区は、いわき市の中でも原発避難者を最も多く受け入れている地区である。小名浜地区には 2019 年 4 月 1 日現在で 5,584 人⁽⁵⁾の原発避難者が居住しており、応急仮設住宅は 678 戸⁽⁶⁾、復興公営住宅は 467 戸整備されている。人口に対する原発避難者の割合は約 16 % と高く、原発避難者と小名浜住民が互いの存在を意識する状況にあると判断した。

1-4. 研究の枠組みと調査方法

研究の位置づけで記したように、調査時点で被災後 8 年の歳月が経過し、市民意識も変化している。既往研究で課題とされているように、原発避難者の生活再建支援という視点では、同一市内で居住する原発避難者と受け入れ先市民の意識調査を行うことが求められる。しかし、広範囲に避難する全避難者への調査を行うことは容易ではない。また受け入れ先市民もいわき市全体では広すぎるため、対象範囲を限定することが求められる。本研究では、最も原発避難者を受け入れているいわき市小名浜を事例とする。また、小名浜に建設された復興公営住宅に居住する原発避難者の避難元である自治体の現況把握といわき市に避難して

いる住民に関する取り組みを対象とする。

次に、原発避難者と受け入れ先住民との交流に関しては様々な取り組みが行われているが、全ての交流イベントを正確に把握することは困難である。そのため、自治体へのヒアリング結果から得られた取り組みのみを取り上げることとする。さらに、様々な主体が実施している交流イベントの内容を精査することも困難であることから、本稿では交流イベント内容の成果は検証しないこととする。以下に本研究の調査方法を示す。

(1) ヒアリング調査

いわき市への原発避難者が多く、かつ、いわき市内でまとまって避難生活をしている双葉町、大熊町、富岡町、浪江町の 4 町と、受け入れ先のいわき市に対して、主に原発避難者といわき市民の交流状況について 2019 年 9 月 3 日、4 日、9 日にヒアリング調査を行った⁽⁷⁾。

(2) アンケート調査

自治体へのヒアリング調査の結果をもとに、原発避難者といわき市民に対してアンケート調査を行った。調査内容は主に震災当時のトラブルの有無とその内容、現在のトラブルの有無、原発避難者といわき市民の交流状況、両者の今後の関わり方についてである。

調査はアンケート用紙をポスティング配布し、郵送で回収した。調査期間は 10 月 14 日～11 月 30 日である。調査対象はいわき市小名浜地区の復興公営住宅（全 5 団地）に入居している原発避難者 482 戸、それらの復興公営住宅が立地する地区（下神白、大原、泉町本谷、鹿島町下矢田、中原）に居住するいわき市民と、復興公営住宅が立地しない地区（泉町黒須野、江名）に居住するいわき市民、それぞれ 250 戸の合計 982 戸である（回答数 144 通、回収率 14.7 %）。アンケート調査票を配付した行政地区を図-1 に示す。

以上の調査分析を通じて、原発避難者といわき市民の意識差を明らかにする。特にいわき市民については、原発避難者の居住する復興公営住宅の立地する地区と、立地しない地区に分けて分析する。それによって、いわき市民にも原発避難者に対する意識の違いのあることを明らかにし、同じ地区に居住する人々の意識差を明らかにする。

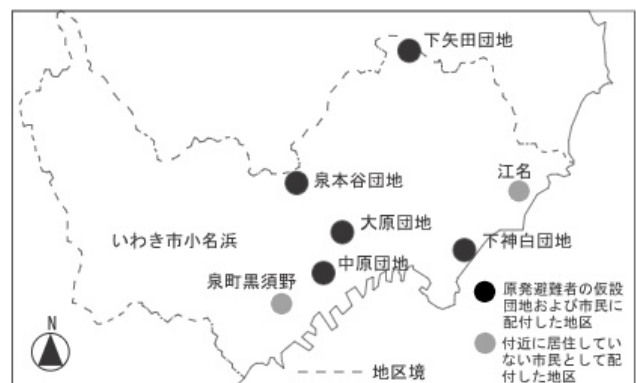


図-1 アンケート調査対象地区（略図）

表-1 避難元自治体の避難状況

(2019 年 6 月 1 日現在)

	福島県内の避難者数 (人)		全避難者数 (人)	いわき市への 流入率	仮役場の 設置自治体	現在の役場の設置自治体
	いわき市内の避難者数 (人)					
双葉町	2,089	4,069	6,873	30.4%	加須市	いわき市 (2013年6月17日から)
大熊町	4,673	7,822	10,327	45.3%	会津若松市	大熊町 (2019年5月7日から)
富岡町	5,716	9,714	12,341	46.3%	郡山市	富岡町 (2017年3月6日から)
浪江町	3,007	14,204	20,398	14.7%	二本松市	浪江町 (2017年4月3日から)
合計	15,485	35,809	49,939	31.0%		

表-2 ヒアリング結果

質問項目	いわき市	双葉町	大熊町	富岡町	浪江町
震災当時のトラブル	○ 「被災者帰れ」との落書きがされた。原発避難者の車が毀損された。	×	○ 原発避難者を対象にした医療費の無償化等についての不満の電話が来た。	○ 「(富岡町)隣人がうるさい」との電話が来た。車や家へ嫌がらせ。	○ いわき市に避難した当時、周辺の地元住民には嫌味を言われた。
現在のトラブル	×	×	○ いわき市に居住している大熊町民に対する不満の電話が来る。	×	×
トラブルの要因	賠償金の格差、スーパー等の混雑、原発避難者のゴミの出し方。	—	放射能についての誤った認識。	家賃の上昇、いわき市長の「避難者はバチンコばかりしている」の発言。	賠償金の格差
交流促進のための取り組み	NPO 団体主体の取り組みが数多く行われている。	双葉町主体、NPO 団体主体の取り組みが数多く行われている。	大熊町主体の取り組みはあまり行っていない。	いわき市に富岡町の交流施設を設置しイベントを行っている。	自治会主体、NPO 団体主体の取り組みが数多く行われている。
住民の交流イベントへの参加	いわき市民と原発避難者の双方の参加が確認できる。	双葉町主体のイベントにいわき市民が参加するという形が多い。	いわき市が開催するイベントなどに定期的に参加している。	1度のイベントにつき10～20人が参加している。	お年寄りの方を中心に定期的にイベントを行っている。
住民の交流状況	いわき市は個人間の交流について把握していない。	イベントでの交流が主になっているように思う。	イベントでの交流が主になっているように見受けられる。	交流サロンでは個人間の交流が行われているように見受けられる。	個人間というより自治会の役員が率先して交流を行っている状況。
原発避難者といわき市民の付き合い方	いわき市からは回答できない。	いわき市民とは積極的にコミュニケーションを取ってきたい。	主にイベントに参加するなどして関わりは持てていきたい。	原発避難者に対する悪い印象は消えないため相互理解を進めたい。	いわき市民と原発避難者の交流はできる人達だけで行うしかない。
今後の原発避難者の居住動向	いわき市からは回答できない。	コミュニティ再建は難しいため、帰還しない住民は非常に多いだろう。	大熊町としては帰還してもらいたいが、住民が帰還できる状況ではない。	現在の避難先に馴染んでいる方はそのままそこに定住するのではない。	帰りたいけど帰れない。帰れる環境ではない。

○：トラブルを確認 ×：トラブルを確認できない

※ヒアリングで得られた発言に基づいて整理しているため、市町間で主体が統一されていない点がある。

2 章 原発事故による避難の経緯

2-1. 避難の概略

原発事故を受け、国と県が避難指示を出した地域は、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川内村、葛尾村、飯館村の12市町村（以下、「避難元自治体」とする）である。その後、避難指示区域の見直しにより避難指示が解除された地域もあるが、避難指示が継続している地域の住民は避難所を転々とする事となった。

2-2. 避難元自治体の避難状況

ヒアリング調査を行った双葉町、大熊町、富岡町、浪江町の避難状況を表-1に示す。

双葉町民の多くは2011年3月12日に川俣町に避難したが、3月19日に埼玉県さいたま市、3月30日に同県加須市に避難し、2012年12月27日まで加須市での避難生活が続いた。現在は主にいわき市内の応急仮設住宅や復興公営住宅等に入居、もしくは避難先に家を購入して居住している。双葉町役場本体機能は2013年6月17日にいわき市東田町に移転している。

大熊町民の多くは田村市に避難した後、4月3日に会津若松市に避難し、4月5日には大熊町役場本体機能を会津若松市に移転した。2019年4月10日に大熊町の一部の避難指示が解除されたことを受け、同年5月7日に本体機能を大熊町に戻した。本体機能が町内に戻るの、全町避難

となった2011年3月以来約8年2か月ぶりであった。

富岡町民の多くは2011年3月12日に発令された避難指示により川内村へ避難先を変更し、3月16日に郡山市へ避難した。その後、同年8月31日まで郡山市での避難生活が続いたが、応急仮設住宅や復興公営住宅等に入居し始め現在ではいわき市に避難者が集中している。2017年3月6日より富岡町役場本体機能を富岡町に戻し、本庁舎にて町役場の業務を再開している。

浪江町は町内の避難所に避難した後、二本松市に避難し、仮役場が二本松市に設置された。2017年3月31日に町内全域に出されていた避難指示が帰還困難区域を除く区域で解除されたことを受け、同年4月3日より浪江町役場本体機能を役場本庁舎に戻している。

3 章 自治体から見た原発避難者といわき市民の現状

ヒアリング調査から得られた回答を項目ごとに集約し、基本情報の整理を行った（表-2）。

3-1. トラブルの実情と要因

震災当時のトラブルに関して、いわき市では、市役所本庁舎への落書きや応急仮設住宅に停めてあった原発避難者の車7台の毀損が確認された。大熊町は、原発避難者を対象にした医療費と高速道路料金などの無償化などについて不満の電話があったと回答している。富岡町では、避難者の所有する車や家等に嫌がらせをされたり、避難している富岡

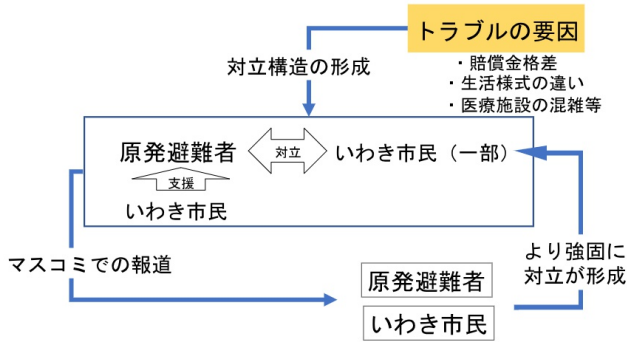


図-2 原発避難者といわき市民の対立形成

町民の暮らすアパートの隣人からの苦情があった。浪江町では、いわき市に避難してきた際に地元住民に嫌味を言われたことが確認できた。このように、ほとんどの自治体で震災当時トラブルがあったと回答している。

現在は、大熊町のみトラブルを確認しているが、その他の自治体ではトラブルを確認していない。また、双葉町では震災当時からトラブルを確認していない。したがって、現在は表立ったトラブルは減少しているといえる。

次にトラブルが起こった要因を見ると、賠償金の格差、原発避難者の大量受け入れによるスーパーや医療施設等の混雑、賃貸住宅の賃料の上昇、放射性物質についての誤った認識^⑧、原発避難者のゴミの出し方等の生活様式の違いが挙げられている。トラブルの要因とされる放射性物質に対する誤った認識、原発避難者のゴミの出し方等の生活様式の違いについては、適切な情報伝達に課題のあったことがわかる。また、当時のいわき市長が「原発避難者はパチンコばかりしている」と新聞報道等で発言した^⑨ために原発避難者全体のイメージが悪くなったという意見も得られた。図-2に示すように、原発避難者に対して全てのいわき市民が対立関係にあるのではなく支援する市民もいたはずであるが、原発避難者の良くないイメージが伝わることで対立が強調されていったことがうかがえる。

3-2 交流促進に向けた取り組み

いわき市では原発避難者といわき市民の交流を図るための取り組みが複数行われている（表-3）。取り組みの内容はお祭りや花植など様々で、主に原発避難者といわき市民間の交流と親睦を深めることを目的としている。これらは「いわき地域の復興と未来を担う地域コミュニティ形成事業」として採択され、福島県の補助金を受けて実施されている。

この補助金は復興及び「地域コミュニティ」の維持・再構築を図るため、いわき地域における被災者と避難者及び地元住民との交流促進を目的としている。具体的な補助対象は、復興・災害公営住宅における自治会の運営、サークル活動の立ち上げ及び運営、交流活動の拠点となる集会所等の備品類購入、地元の自治会と復興・災害公営住宅の自治会による交流イベントの開催費用等である^⑩。

交流イベントの取り組み主体（表-2）を見ると、いわき市はNPO団体であり、双葉町と浪江町は自治体や自治会、

表-3 ヒアリングに基づく令和元年度補助金採択事業

行事・イベント（事業）	目的・内容
好間わっしょい	復興公営住宅北好間団地の住民が地域に溶け込むことを目的に地域住民らとの交流の場となるお祭りを実施する。
県営復興公営住宅湯長谷団地24号棟の住民の方々等との未来につなげる文化交流事業	復興公営住宅湯長谷団地の住民等と地域住民との親睦を深めるため、郷土芸能・郷土料理を通じた交流を行う。
勿来と双葉の共生コミュニティ事業	復興公営住宅勿来酒井団地と地域住民を対象とし、地元の食材や郷土料理を通じた交流会を実施する。
秋祭り in おがわ2019	地域住民のコミュニティの再生、復興公営住宅の住民を加えた地域コミュニティの構築を図ることを目的とする。
県営北好間団地 秋祭り	交流会を企画しても参加者が固定化されていることが課題となっているため新たな参加者を増やすため実施する。
第11回 葉山秋祭り	相双地区からの移住者と親睦を図り絆を深めることを目的とする。復興公営住宅泉本谷団地との交流も行う。
愛のかけ橋フラワープロジェクト	復興公営住宅下神白団地、災害復興公営住宅永崎団地、及び地域住民の花植交流会を通じ、親睦を深める。

NPO団体が多いことがわかる。大熊町では自治体での取り組みはあまり行なわれておらず、他団体主催のイベントに参加していることがうかがえる。富岡町はいわき市の2カ所に「交流サロン」を設置しており、施設内で体そう教室や料理教室などのイベントを定期的に開催している。

3-3 交流イベントへの参加と交流状況

交流イベントへの参加を見ると、原発避難者といわき市民両者の参加を確認することができること、また交流イベントを嫌がるような人は見受けられないとの回答が得られた。また、一回のイベントにつき10～20人が参加していることや、高齢者が中心であることもわかる。さらに、イベントが開催される際には、区の役員や自治会を通じて互いに参加の呼びかけを行うなど、積極的に交流を図っていることがうかがえる。

加えて、いわき市は住民の交流状況を把握していないが、双葉町、大熊町ではイベントでの交流が主になっていることがわかる。富岡町は主に「交流サロン」で体操教室や料理教室が行われていること、浪江町は個人間よりも自治会の役員が率先して交流を進めていることがわかった。

3-4 今後の居住に関する方針

双葉町、大熊町からは、いわき市民（特に周辺の地元住民）と積極的にコミュニケーションを図ると共にイベントに参加する等の関係構築への意向がうかがえる。富岡町からは避難直後より原発避難者に対する悪いイメージは薄れたが、今後も「相互理解を進めたい」という意見が得られた。避難元自治体は良好な関係の構築に向けて積極的に支援したい考えであるといえる。

また、今後の原発避難者の居住動向については、物理的な整備が進んでいないこと、「コミュニティ再建は難しい」ことが課題として挙げられた。いわき市での避難が長期化し、「避難者が地域に馴染んでいる」ことや、避難元自治体での「コミュニティ再建が難しい」と予想されることから、「帰還しない住民が多い」と予測していることがうかがえる。

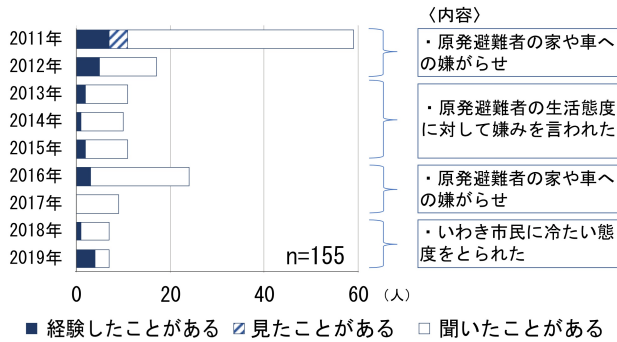


図-3 トラブルの推移

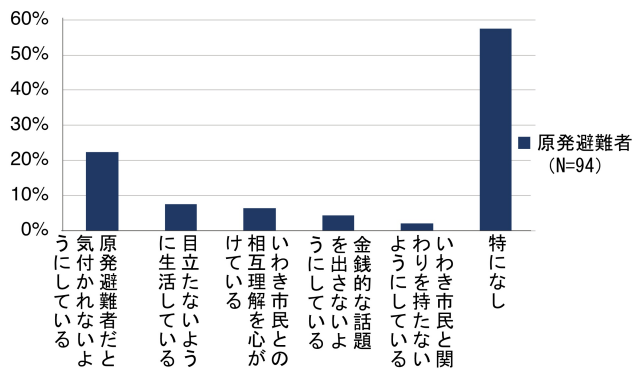


図-4 原発避難者の意識

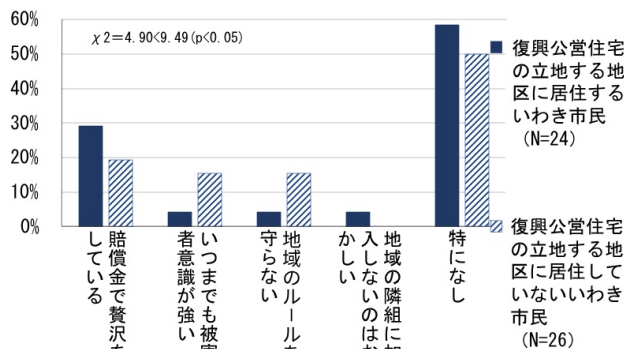


図-5 いわき市民の意識

4章 原発避難者と小名浜地区住民の意識の違い

小名浜地区に居住する住民および避難者に対して行ったアンケート調査で得られた回答を項目ごとに単純集計し、クロス集計を行なった。また、自由記述の項目については、アフターコーディングを行った。

4-1. トラブルの推移

原発避難者といわき市民間のトラブルについて、「実際にトラブルが起こった（経験した）」、「見たことがある」、「聞いたことがある」と回答した人数を見ると、2011年が最も多く、それ以降は減少傾向にあることが分かる（図-3）。原発避難者に対して嫌がらせが多くあったとの意見は、主にいわき市民から得られた。2016年にトラブル数が増えているが、2015年から復興公営住宅への入居が始まり、それまで接点のなかった住民同士が近隣に住むことによって不満が顕在化したことがうかがえる。

4-2. 潜在的な意識

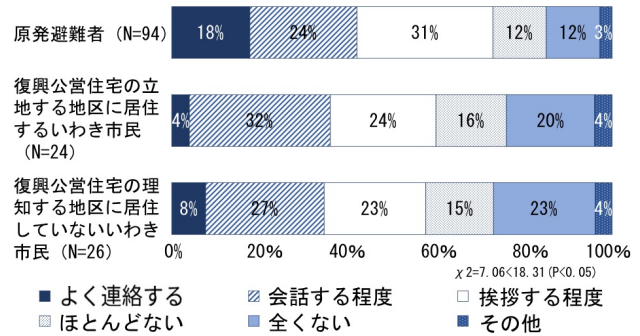


図-6 個人間の交流状況

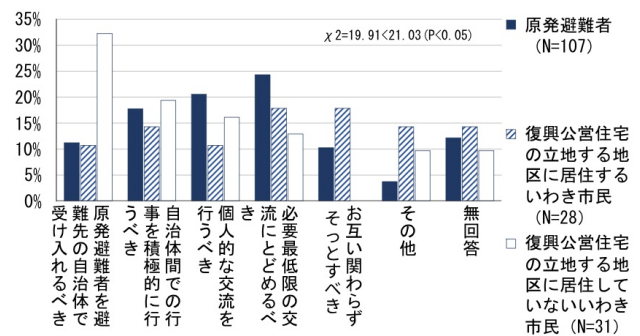


図-7 今後の関係構築に対する意向

原発避難者の意識（図-4）をみると、原発避難者の4割程度が「いわき市民へ配慮していることがある」と回答している。「配慮していることがある」と答えた住民のうち、約半数が「原発避難者だと気付かれないようにしている」と回答している。次に、いわき市民の原発避難者に対する意識を見る（図-5）。復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民と、復興公営住宅の立地する地区に居住しないいわき市民の回答について独立性の検定を行ったところ、居住地によって意識に違いのあることが認められた。

復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民の約4割が「原発避難者に対して不満を持っている」と回答しており、その中の7割が「賠償金で贄沢をしている」ことを不満と感じている。一方、復興公営住宅の立地する地区に居住していないいわき市民の半数も原発避難者に対して不満を持っていることがわかる。しかし、「賠償金で贄沢をしている」、「いつまでも被害者意識が強い」、「地域のルールを守らない」に回答が分散している。

4-3. 現在の交流状況

次に個人の交流状況として、原発避難者と復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民、復興公営住宅の立地しない地区に居住するいわき市民の回答について独立性の検定をおこなったところ、有意であることが認められた。すなわち、3者の交流状況に違いのあることが認められた（図-6）。

3者とも「会話する程度」「挨拶する程度」で約半数を

表-4 関係構築に対する意向への影響要因

	項目	影響係数	項目順位	有意水準
原発避難者	年齢	0.175	4	*
	性別	-0.037	-	n.s.
	避難元自治体	-0.247	3	*
	トラブルの経験	-0.146	-	n.s.
	いわき市民への不満や忌避感	-0.558	1	*
	交流状況	0.311	2	*
	今後の居住動向	0.071	-	n.s.
復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民	年齢	-0.024	-	n.s.
	性別	0.805	-	n.s.
	避難経験	-0.639	-	n.s.
	トラブルの経験	-1.682	1	*
	原発避難者への不満や忌避感	-0.993	2	*
	交流状況	0.700	3	*
	今後の居住動向	0.071	-	n.s.
復興公営住宅の立地する地区に居住しないいわき市民	年齢	0.189	-	n.s.
	性別	0.010	-	n.s.
	避難経験	0.709	1	*
	トラブルの経験	0.083	-	n.s.
	原発避難者への不満や忌避感	-0.088	-	n.s.
	交流状況	-0.062	-	n.s.
	今後の居住動向	0.071	-	n.s.

*p<0.05 n.s. p≥0.05

占めている。原発避難者では、いわき市民との交流状況について「挨拶をする程度」と回答する人が最も多く、また、「よく連絡する」と回答した人も2割弱いることがわかった。一方、いわき市民から見た原発避難者との交流状況については、復興公営住宅の立地する地区に居住しているいわき市民とその地区に居住していないいわき市民の間では、「よく連絡する」に少し差がみられるものの、他には明確な差は見られないといえる。原発避難者の2割弱の人がいわき市民に「よく連絡する」と答えているのに対し、復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民は4%と少なく、復興公営住宅の立地する地区に居住しないいわき市民では8%となっていることは、同じ地区に居住するいわき市民から連絡をすることが少ないことを示している。

4-4. 関係構築に対する意向

原発避難者といわき市民の関係構築に対する意向を図-7に示す。3者の回答について統計的検定で有意であったことから、3者の回答に違いがみられることが認められた。

原発避難者では「必要最低限の交流にとどめるべき」という回答割合が最も高く、復興公営住宅の立地する地区に居住しているいわき市民では「必要最低限の交流にとどめるべき」、「お互い関わらずそっとするべき」という回答割合が最も高いことが分かる。一方、復興公営住宅の立地する地区に居住していないいわき市民では「原発避難者を避難先の自治体で受け入れるべき」と回答した割合が最も高くなっている。原発避難者、復興公営住宅の立地する地区に居住しているいわき市民と居住していないいわき市民とで考え方に差異が見られ、原発避難者と復興公営住宅の立地する地区に居住しているいわき市民は互いに関わろうとする意識が低いのに対し、同じ地区に居住していないいわき市民は原発避難者の受け入れに好意的な姿勢であることがうかがえる。

4-5. 関係構築に対する意向への影響要因

原発避難者といわき市民の関係構築に対する意向への影響要因を探るため、関係構築に対する意向と他の項目との間で数量化理論Ⅰ類を用いた分析を行った（表-4）。関係構築に対する意向への影響要因になり得るものを項目の欄に記載し、影響している度合いを示す数値を影響係数の欄に記載した。絶対値が大きいほどその項目は関係構築に対する意向に影響していることを示す。

原発避難者に関しては、いわき市民への不満や忌避感が最も影響係数の高い項目となっており、いわき市民への不満や忌避感がある住民ほど今後の両者の関係構築に対して消極的であるといえる。次に、復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民に関しては、トラブルの経験が最も影響係数が高くなっている。これは実際トラブルを経験した人も居るが、見聞きしたことでトラブルを認識している住民が大半である。トラブルを認識していると回答した住民ほど関係構築に対して消極的であるといえる。また、復興公営住宅の立地する地区に居住していないいわき市民に関しては、影響する項目は避難経験のみであった。避難経験があると回答した住民ほど両者の関係構築に対して積極的であるといえる。以上より、両者の関係構築の意向に対して、不満や忌避感、トラブルの経験、避難経験が影響を与える要因であることが明らかとなった。特にいわき市民への不満や忌避感、トラブルの経験が関係構築に対する意向に負の影響を与えていることがわかった。

5章 両者が望む近隣関係の構築にむけて

5-1. 対立の解消へ向けての課題

高木ら⁸⁾の研究では、長期避難のなかで被災者の意識は避難元社会と避難先社会に対して関与していくことが報告されている。自治体からは原発避難者といわき市民の交流イベントへの参加や交流が積極的に行われているという回答が得られたものの、住民からは互いに不満や忌避感を持っていること、個人間の交流に関してあまり積極的でないことなど、本稿では異なる結果が明らかになった。さらに、交流イベントが行われていながら、交流に関してあまり積極的でないということは、交流イベントの参加者が固定されていること、参加しない住民や原発避難者は関わりを持たないようにするなど交流に消極的、もしくは関心の低いことがうかがえる。また、原発避難者と復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民が「必要最低限の交流にとどめるべき」と答えていることも重要な課題である。「必要最低限の交流」は回答者によって異なるものであるが、迷惑をかけたくないという意識が現れていると考えられる。

浪江町によると、小名浜地区下神白団地でも原発避難者と住民の間でトラブルが発生したが、行政やNPO団体を介して両者の交流の場を設けたことで、両者の対立関係を解消している。この例が示すように、原発避難者といわき市民間の近隣関係を構築していくためには、交流は大切な取り組みであるといえる。参加者が固定されている、すなわ

ち一定の参加者が必ずいる状況は、継続的なイベントを開催しやすいという利点がある。一方で、いつも同じメンバーのイベントを理解されると、新しい人は参加しにくくなることも考えられる。現在の取り組みに加えて、新たな参加者を増やすことを目的とした取り組みが求められる。

また、交流イベントは復興公営住宅付近で行われているものが多い。継続的な交流イベントは企画側、参加者ともに疲弊することも考えられる。また、復興公営住宅の立地する地区以外の住民は関心を持ち難い状況である。復興公営住宅の立地する地区に居住する市民と復興公営住宅の立地しない地区に居住する市民に意識差が見られることから、交流イベントを復興公営住宅の立地する地区以外の場所で開催する、広範な周知など、参加者が固定されず、広範ないわき市民が現状を理解する場を多く設けることも求められる。

5-2. 原発避難者受け入れ先地区の近隣関係のあり方

現状を踏まえると、避難元自治体への帰還は困難であり、今後もいわき市で避難生活を送ることが予想される。各自治体の居住地整備の具体的方針が不明瞭で、今後の見通しが立たないという意見もあった。また、自治体は積極的に原発避難者といわき市民の交流を図る意向を示している。しかし、原発避難者と復興公営住宅の立地する地区に居住しているいわき市民では、トラブルの経験が関係構築への意向に影響を与えているように、互いに関わろうとする意識が低いことが明らかになり、近隣関係の構築は容易ではないことがうかがえる。一方で、復興公営住宅の立地する地区に居住していないいわき市民は自身の避難経験が関係構築への意向へ影響して原発避難者の受け入れに好意的であることが明らかになった。いわき市民の中でも原発避難者との距離が意識差に表れており、受け入れ先地区以外のでいわき市民は9年の時間経過の中で原発避難者受け入れに柔軟であることがうかがえた。

避難元自治体の現状と住民の意見を踏まえると、原発避難者がいわき市の自治会に加入するのではなく、原発避難者といわき市民が自発的に共生、交流できる関係性の創出が求められる。また、両者の関係構築を進めていく際には、共に経験した避難生活の苦難を改めて理解する機会や、負の影響要因である不満や忌避感の解消、あるいはトラブルを経験した住民の心理的印象の改善が重要である。

6 章 おわりに

本研究では、福島県いわき市小名浜を事例に原発避難者とその受け入れ先住民のトラブルの有無と交流の実態、対立の解消へ向けての課題、今後の原発避難者受け入れ先地域におけるコミュニティのあり方について検討した。特に原発避難者が暮らす復興公営住宅の立地する地区に居住するいわき市民と、その地区以外に居住するいわき市民の意識差を明らかにした。

トラブルの発生は新生活を始める時であり、少しずつ減少していることがわかった。新しい関係構築の課題として、

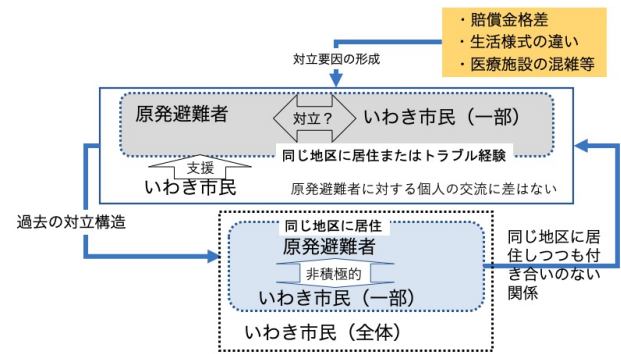


図-8 原発避難者と受け入れ先住民の関係

既往の報告⁽¹⁾とは異なり、原発避難者は気づかれないように、あるいはいわき市民と関わりを持たないように生活するなど、新しい近隣関係構築に対して消極的であることが明らかになった。また、今後の意向に関しても、原発避難者と原発避難者が暮らす公営住宅の立地する地区住民は、あまり積極的でないことが明らかになった。一方で、原発避難者が暮らす地区以外のでいわき市民は避難先の自治体で受け入れるべきという割合が高く、近隣関係構築を重要と捉えていた。さらに、行政の意見からは、行政が支援する交流イベントに一定の参加者がいることが示された。しかし、同じ地区内で暮らす原発避難者といわき市民が交流に積極的出ないという結果から、交流に積極的な住民が限られていることもわかった。

本研究で得られた知見を整理すると、原発避難者と受け入れ先住民の関係は図-8のように捉えることができる。いわき市民の一部と原発避難者の過去のトラブル経験等によって同じ地区内の原発避難者といわき市民が積極的になれず、それが付き合いの少ない関係となり、対立しているような印象を与える。その結果、個々が互いに遠慮するような関係となっている。一方、地区外に暮らすいわき市民は、自身の避難経験を踏まえて原発避難者の受け入れに肯定的であるが、直接関与がないために、傍観者で立場になっている。このような関係を改善していくためには、原発避難者と同じ地区に居住するいわき市民だけの問題とするのではなく、広範ないわき市民が現状を理解して硬直した関係改善を検討する必要がある。参加者の固定化やイベントによる疲弊をさけるために、これまでとは違う場所で参加者を増やすことに焦点を当てた取り組みを開催することや、参加者が固定されない機会を更に多く設けることが重要である。

一方で、「必要最低限の交流」という意見も多かった。避難者や地区住民への関与を強めることで反発を招く可能性もあることを示している。交流イベントの内容と成果等を検証することが課題としてあげられる。原発避難者を受け入れる地区の近隣関係のあり方として、いわき市民全体の原発避難者受け入れへの理解を広げつつ、行政等が支援しつつ、長期的な視点で避難者と受け入れ先住民が近隣関係の構築へ前向きになる状況を創出することが求められる。本稿では取り上げなかったが、政策による影響も含めて、

関係構築が進まない要因である不満等を解消することが求められる。

謝辞

本研究の調査分析は JSPS 科研費 JP17K06693 の助成を受けたものです。

注釈

- (1) 震災の翌年 2012 年 12 月、いわき市役所に「被災者帰れ」という落書きが発見された。翌年 2013 年 1 月には、応急仮設住宅に停めてあった車 7 台が破壊されるという事件が起こった。
- (2) 参考文献 6) によると、原発避難者の流入によっていわき市民が生活上の不便を感じていることが明らかになった。
- (3) 福島民友 2012 年 12 月 26 日、福島民報 2013 年 1 月 13 日等。
- (4) 本稿で扱う近隣関係とは、一定の区域内に居住する人々の間に、共通の規範に基づいて連帯あるいは相互扶助の意識が働く人間関係とする。
- (5) いわき市に住民票を移動させている住民は含まない。
- (6) いわき市のデータによると、2019 年 4 月 1 日時点でいわき市小名浜地区における応急仮設住宅数は 678 戸であるとされているが、現在はそのほとんどが取り壊されており、居住している世帯はわずかである。
- (7) いわき市、双葉町、大熊町、富岡町のヒアリング調査については各自治体の職員を対象に、浪江町のヒアリング調査についてはいわき市在住の浪江町民を対象に行った。いわき市はヒアリング項目の 1) 震災当時の原発避難者の避難状況、3) 現在の原発避難者の避難状況のみ自治体の回答、それ以外の項目は個人的な意見として回答している。
- (8) 大熊町に実施したヒアリング調査の結果、役場に「原発避難者の所有物には放射性物質が付着しており危険であるからなんとかしてほしい」という旨の電話が来たとの回答が得られた。
- (9) 河北新報 2012 年 4 月 10 日ほか。
- (10) 福島県「令和元年度いわき地域の復興と未来を担う地域コミュニティ形成事業補助金のご案内」(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01270a/shien2019.html>)
- (11) 文献 8) において、高木は長期避難の中で被災者の意識は避難元社会だけでなく避難先社会に対しても関与していくことを明らかにしている。

参考文献

- 1) 廣井悠 (2014) 「福島原子力発電所からの避難行動に関する調査と分析」日本都市計画学会都市計画論文集 49 巻 3 号、p. 537-542
- 2) 李美沙、窪田亜矢 (2016) 「原発複合被災地における事業所再開に関する研究—避難指示解除準備区域に指定された南相馬市小高区の第 2 次・第 3 次産業を対象として—」日本都市計画学会都市計画論文集 51 巻 3 号、p. 1054-1061
- 3) 川崎興太 (2015) 「除染特別地域の除染に関する市町村の評価・見解と除染・復興に関する検討課題—福島第一原子力発電所事故から 2 年半後の記録—」日本都市計画学会都市計画 50 巻 1 号、p. 8-19
- 4) 亀岡和雅、三宅諭 (2016) 「除染に向けた土壌仮置場の用地選定プロセス—福島県桑折町を事例に—」農村計画学会誌第 35 巻論文特集号、p. 154-160
- 5) 川崎興太 (2013) 「福島第一原子力発電所事故後の福島市大波地区における除染の経緯と住民意識—今後の福島除染と復興のあり方を検討する上での論点の提起—」日本都市計画学会都市計画論文集 48 巻 3 号、p. 705-710
- 6) 菊池真弓・高木竜輔 (2015) 「原発事故に対するいわき市民の意識構造 (2) —原発避難者との「軋轢」の構造—」いわき明星大学文学部研究紀要 28、p. 81-96
- 7) 川副早央里 (2014) 「原子力災害後の政策的線引きによるあつれきの生成—原発避難者を受け入れる福島県いわき市の事例から—」WASEDA RILAS JOURNAL2、p. 19-30
- 8) 高木竜輔 (2017) 「福島第一原発事故における避難指示解除後の原

発事故被災者の意識と行動—2015 年榊葉町調査から—」いわき明星大学研究紀要人文・社会科学・情報学篇第 2 号 (通巻第 30 号)、p. 10-28

- 9) 高木竜輔 (2014) 「福島第一原発事故・原発避難における地域社会学の課題」地域社会学年報 26、p. 29-44